



平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 トモニホールディングス株式会社

コード番号 8600 URL <http://www.tomony-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長兼CEO (氏名) 遠山 誠司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務経営企画部長 (氏名) 高橋 邦明

四半期報告書提出予定日 平成26年11月26日 配当支払開始予定日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 087-812-0102

平成26年12月10日

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	31,497	△5.4	7,549	△4.3	5,371	4.0
26年3月期中間期	33,320	10.0	7,896	594.4	5,160	733.6

(注) 包括利益 27年3月期中間期 10,591百万円 (130.9%) 26年3月期中間期 4,585百万円 (335.4%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期中間期	35.99	35.61
26年3月期中間期	34.74	34.48

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	2,897,539	173,111	5.8
26年3月期	2,827,191	163,192	5.6

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 170,224百万円 26年3月期 160,521百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末総資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
27年3月期	—	4.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,100	△23.1	6,500	△17.1	43.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

27年3月期中間期	152,434,888 株	26年3月期	152,434,888 株
27年3月期中間期	2,995,648 株	26年3月期	3,367,387 株
27年3月期中間期	149,243,194 株	26年3月期中間期	148,531,835 株

※中間監査手続の実施状況に関する表示

当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表を作成しております。

第2四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であります。

なお、当第2四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P2「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 四半期決算補足説明資料の入手方法

四半期決算補足説明資料につきましては、当第2四半期決算短信に添付しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(参考) 個別業績の概要 (株式会社徳島銀行)	11
(参考) 個別業績の概要 (株式会社香川銀行)	17

「参考」

平成27年3月期 第2四半期決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期における損益状況は、連結経常収益は、貸出金利息が減少したこと等により、前年同期比1,823百万円減少して31,497百万円となりました。連結経常費用は、与信関連費用が減少したこと等により、前年同期比1,477百万円減少して23,947百万円となりました。その結果、連結経常利益は前年同期比347百万円減少して7,549百万円となり、連結中間純利益は前年同期比211百万円増加して5,371百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末における総資産は前年度末比704億円増加して2兆8,975億円となり、純資産は前年度末比100億円増加して1,731億円となりました。

また、主要な勘定の残高につきましては、譲渡性預金を含む預金等の残高は前年度末比454億円増加して2兆6,491億円、貸出金は前年度末比201億円増加して1兆8,862億円、有価証券は前年度末比439億円増加して7,838億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月15日に公表しております通期の業績予想（経常利益及び当期純利益）につきましては、本日公表の「平成27年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」により、以下のとおり修正しております。

① 修正内容

平成27年3月期通期（平成26年4月1日～平成27年3月31日） (単位：百万円)

	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	7,500	5,000
今回修正予想 (B)	11,100	6,500
増減額 (B-A)	3,600	1,500
増減率 (%)	48.0	30.0

② 修正理由

当社子会社の徳島銀行及び香川銀行において、第2四半期までの有価証券関係損益が当初予想を上回ったことや与信関連費用が当初予想を下回ったこと等から、平成27年3月期第2四半期累計期間の業績は当初予想を上回る結果となりました。こうした第2四半期までの業績を踏まえて、平成27年3月期通期の連結業績予想を上方修正するものであります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に基づき決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が639百万円、退職給付に係る負債が130百万円、利益剰余金が328百万円それぞれ減少しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ10百万円増加しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い)

当社は、「従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成25年12月25日)を当中間連結会計期間から適用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による中間連結財務諸表への影響はありません。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	161,482	132,087
コールローン及び買入手形	-	40,000
買現先勘定	15,000	10,001
商品有価証券	200	248
金銭の信託	4,453	4,449
有価証券	739,967	783,830
貸出金	1,866,100	1,886,229
外国為替	4,663	3,713
リース債権及びリース投資資産	8,282	8,479
その他資産	15,298	15,139
有形固定資産	27,662	28,722
無形固定資産	140	135
退職給付に係る資産	1,102	774
繰延税金資産	1,279	1,297
支払承諾見返	7,226	7,146
貸倒引当金	△25,668	△24,715
資産の部合計	2,827,191	2,897,539
負債の部		
預金	2,559,512	2,613,253
譲渡性預金	44,243	35,935
借入金	20,440	35,688
外国為替	25	44
その他負債	27,810	25,290
賞与引当金	304	325
役員賞与引当金	71	35
退職給付に係る負債	864	509
睡眠預金払戻損失引当金	402	446
偶発損失引当金	297	320
繰延税金負債	1,712	4,356
再評価に係る繰延税金負債	1,084	1,076
支払承諾	7,226	7,146
負債の部合計	2,663,999	2,724,428

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
資本金	25,000	25,000
資本剰余金	21,887	21,886
利益剰余金	98,268	102,728
自己株式	△1,192	△1,061
株主資本合計	143,963	148,554
その他有価証券評価差額金	14,979	20,119
繰延ヘッジ損益	△1	△0
土地再評価差額金	1,462	1,447
退職給付に係る調整累計額	117	103
その他の包括利益累計額合計	16,557	21,670
新株予約権	488	614
少数株主持分	2,182	2,272
純資産の部合計	163,192	173,111
負債及び純資産の部合計	2,827,191	2,897,539

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	33,320	31,497
資金運用収益	23,032	22,402
(うち貸出金利息)	18,799	18,067
(うち有価証券利息配当金)	4,104	4,246
役務取引等収益	3,266	3,238
その他業務収益	5,135	4,463
その他経常収益	1,886	1,392
経常費用	25,424	23,947
資金調達費用	1,119	1,032
(うち預金利息)	981	913
役務取引等費用	1,637	1,728
その他業務費用	3,286	2,881
営業経費	14,864	14,982
その他経常費用	4,516	3,322
経常利益	7,896	7,549
特別利益	6	-
固定資産処分益	6	-
特別損失	54	67
固定資産処分損	18	24
減損損失	35	42
税金等調整前中間純利益	7,848	7,482
法人税、住民税及び事業税	1,551	1,868
法人税等調整額	1,114	174
法人税等合計	2,666	2,043
少数株主損益調整前中間純利益	5,182	5,439
少数株主利益	21	67
中間純利益	5,160	5,371

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	5,182	5,439
その他の包括利益	△596	5,151
その他有価証券評価差額金	△596	5,165
繰延ヘッジ損益	△0	0
退職給付に係る調整額	-	△14
中間包括利益	4,585	10,591
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,569	10,497
少数株主に係る中間包括利益	16	93

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,000	21,887	91,606	△1,442	137,051
当中間期変動額					
剰余金の配当			△593		△593
中間純利益			5,160		5,160
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				128	128
土地再評価差額金の取崩			1		1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	4,568	128	4,696
当中間期末残高	25,000	21,887	96,175	△1,313	141,748

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	15,621	△1	1,463	-	17,083	307	2,052	156,495
当中間期変動額								
剰余金の配当								△593
中間純利益								5,160
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								128
土地再評価差額金の取崩								1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△591	△0	△1	-	△592	181	13	△397
当中間期変動額合計	△591	△0	△1	-	△592	181	13	4,299
当中間期末残高	15,030	△1	1,462	-	16,491	488	2,066	160,794

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,000	21,887	98,268	△1,192	143,963
会計方針の変更による 累積的影響額			△328		△328
会計方針の変更を反映した 当期首残高	25,000	21,887	97,939	△1,192	143,634
当中間期変動額					
剰余金の配当			△596		△596
中間純利益			5,371		5,371
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		131	130
土地再評価差額金の取崩			14		14
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	△0	4,789	130	4,919
当中間期末残高	25,000	21,886	102,728	△1,061	148,554

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	14,979	△1	1,462	117	16,557	488	2,182	163,192
会計方針の変更による 累積的影響額								△328
会計方針の変更を反映した 当期首残高	14,979	△1	1,462	117	16,557	488	2,182	162,863
当中間期変動額								
剰余金の配当								△596
中間純利益								5,371
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								130
土地再評価差額金の取崩								14
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	5,140	0	△14	△14	5,112	125	90	5,328
当中間期変動額合計	5,140	0	△14	△14	5,112	125	90	10,247
当中間期末残高	20,119	△0	1,447	103	21,670	614	2,272	173,111

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(参考) 個別業績の概況 (株式会社徳島銀行)

平成26年11月14日

会社名 株式会社徳島銀行

URL <http://www.tokugin.co.jp/>代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 吉岡 宏美
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員企画部長 (氏名) 藤井 仁三

TEL 088-623-3111

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	13,343	△7.4	2,792	△16.1	2,268	△3.8
26年3月期中間期	14,412	13.1	3,331	257.4	2,358	310.8

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期中間期	29.39	—
26年3月期中間期	30.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	1,422,218	75,501	5.3
26年3月期	1,405,771	72,100	5.1

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 75,501百万円 26年3月期 72,100百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

平成27年3月期の個別業績予想につきましては、決算説明資料9ページをご参照ください。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	114,798	100,347
商品有価証券	5	45
金銭の信託	4,453	4,449
有価証券	379,373	415,005
貸出金	894,817	888,592
外国為替	1,947	1,939
その他の資産	3,131	3,905
その他の資産	3,131	3,905
有形固定資産	14,661	15,778
無形固定資産	64	64
前払年金費用	822	455
繰延税金資産	1,109	1,180
支払承諾見返金	3,862	3,593
貸倒引当金	△13,277	△13,141
資産の部合計	1,405,771	1,422,218

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
(負債の部)		
預 金	1,267,259	1,290,492
譲 渡 性 預 金	35,743	27,435
借 用 金	12,059	10,755
外 国 為 替	25	44
そ の 他 負 債	13,235	12,888
未 払 法 人 税 等	633	1,164
リ ー ス 債 務	531	501
資 産 除 去 債 務	35	35
そ の 他 の 負 債	12,035	11,187
役 員 賞 与 引 当 金	26	12
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	217	237
偶 発 損 失 引 当 金	157	180
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,084	1,076
支 払 承 諾	3,862	3,593
負債の部合計	1,333,670	1,346,717
(純資産の部)		
資 本 金	11,036	11,036
資 本 剰 余 金	9,514	9,514
資 本 準 備 金	9,514	9,514
利 益 剰 余 金	44,675	46,236
利 益 準 備 金	2,280	2,280
そ の 他 利 益 剰 余 金	42,395	43,955
別 途 積 立 金	34,638	34,638
繰 越 利 益 剰 余 金	7,756	9,317
株主資本合計	65,226	66,786
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,413	7,267
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△1	△0
土 地 再 評 価 差 額 金	1,462	1,447
評価・換算差額等合計	6,874	8,714
純資産の部合計	72,100	75,501
負債及び純資産の部合計	1,405,771	1,422,218

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
	経 常 収 益	14,412		13,343
資 金 運 用 収 益	11,015		10,694	
（うち貸出金利息）	(9,161)		(8,682)	
（うち有価証券利息配当金）	(1,778)		(1,953)	
役 務 取 引 等 収 益	1,266		1,271	
そ の 他 業 務 収 益	1,013		1,002	
そ の 他 経 常 収 益	1,117		375	
経 常 費 用	11,081		10,550	
資 金 調 達 費 用	464		412	
（うち預金利息）	(375)		(342)	
役 務 取 引 等 費 用	728		767	
そ の 他 業 務 費 用	75		71	
営 業 経 費	6,771		6,792	
そ の 他 経 常 費 用	3,040		2,506	
経 常 利 益	3,331		2,792	
特 別 利 益	225		—	
特 別 損 失	36		30	
税 引 前 中 間 純 利 益	3,520		2,762	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	411		1,178	
法 人 税 等 調 整 額	750		△685	
法 人 税 等 合 計	1,162		493	
中 間 純 利 益	2,358		2,268	

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	11,036	9,514	9,514	2,280	34,638	5,001	41,920	62,470
当中間期変動額								
剰余金の配当						△308	△308	△308
中間純利益						2,358	2,358	2,358
土地再評価差額の取崩						1	1	1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	2,050	2,050	2,050
当中間期末残高	11,036	9,514	9,514	2,280	34,638	7,051	43,970	64,521

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,506	△1	1,463	7,968	70,439
当中間期変動額					
剰余金の配当					△308
中間純利益					2,358
土地再評価差額の取崩					1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△863	△0	△1	△864	△864
当中間期変動額合計	△863	△0	△1	△864	1,185
当中間期末残高	5,643	△1	1,462	7,104	71,625

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	11,036	9,514	9,514	2,280	34,638	7,756	44,675	65,226
会計方針の変更による累積的影響額						△413	△413	△413
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,036	9,514	9,514	2,280	34,638	7,343	44,262	64,812
当中間期変動額								
剰余金の配当						△308	△308	△308
中間純利益						2,268	2,268	2,268
土地再評価差額金の取崩						14	14	14
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	1,974	1,974	1,974
当中間期末残高	11,036	9,514	9,514	2,280	34,638	9,317	46,236	66,786

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,413	△1	1,462	6,874	72,100
会計方針の変更による累積的影響額					△413
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,413	△1	1,462	6,874	71,687
当中間期変動額					
剰余金の配当					△308
中間純利益					2,268
土地再評価差額金の取崩					14
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,853	0	△14	1,839	1,839
当中間期変動額合計	1,853	0	△14	1,839	3,813
当中間期末残高	7,267	△0	1,447	8,714	75,501

(参考) 個別業績の概況 (株式会社香川銀行)

平成26年11月14日

会社名 株式会社香川銀行 URL <http://www.kagawabank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 下村 正治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 近石 政義 TEL 087-812-5132

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	14,728	0.7	3,911	0.1	2,434	△3.7
26年3月期中間期	14,617	5.5	3,907	708.9	2,529	809.7

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期中間期	32.16	—
26年3月期中間期	33.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	1,476,774	101,278	6.8
26年3月期	1,422,241	95,424	6.7

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 101,278百万円 26年3月期 95,424百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

平成27年3月期の個別業績予想につきましては、決算説明資料9ページをご参照ください。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	46,529	31,576
コール口座	—	40,000
買現先勤定	15,000	10,001
商有価証券	195	202
有価証券	358,891	367,087
貸出金	979,316	1,005,510
外 国 為 替	2,715	1,773
そ の 他 資 産	2,436	2,251
そ の 他 の 資 産	2,436	2,251
有形固定資産	24,334	24,296
無形固定資産	56	46
前払年金費用	158	542
支払承諾見返	3,364	3,552
貸倒引当金	△10,756	△10,069
資産の部合計	1,422,241	1,476,774

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
(負債の部)		
預 渡 性 預 金	1,296,928	1,327,140
借 用 金	8,500	8,500
そ の 他 負 債	1,216	17,592
未 払 法 人 税 等	11,106	10,178
リ ー ス 債 務	2,229	514
そ の 他 の 負 債	306	331
賞 与 引 当 金	8,570	9,332
役 員 賞 与 引 当 金	273	289
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	27	13
偶 発 損 失 引 当 金	185	209
繰 延 税 金 負 債	140	140
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	607	3,412
支 払 承 諾	4,466	4,466
	3,364	3,552
負債の部合計	1,326,817	1,375,496
(純資産の部)		
資 本 金	12,014	12,014
資 本 剰 余 金	9,339	9,339
資 本 準 備 金	9,339	9,339
利 益 剰 余 金	57,944	60,161
利 益 準 備 金	2,674	2,674
そ の 他 利 益 剰 余 金	55,269	57,486
圧 縮 積 立 金	28	28
別 途 積 立 金	43,436	43,436
繰 越 利 益 剰 余 金	11,804	14,021
株主資本合計	79,298	81,514
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	9,491	13,128
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	0	0
土 地 再 評 価 差 額 金	6,634	6,634
評価・換算差額等合計	16,125	19,763
純資産の部合計	95,424	101,278
負債及び純資産の部合計	1,422,241	1,476,774

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経 常 収 益	14,617	14,728
資 金 運 用 収 益	11,809	11,695
（うち貸出金利息）	(9,644)	(9,393)
（うち有価証券利息配当金）	(2,113)	(2,272)
役 務 取 引 等 収 益	1,676	1,613
そ の 他 業 務 収 益	310	384
そ の 他 経 常 収 益	821	1,034
経 常 費 用	10,710	10,817
資 金 調 達 費 用	618	587
（うち預金利息）	(605)	(571)
役 務 取 引 等 費 用	971	996
そ の 他 業 務 費 用	39	45
営 業 経 費 用	7,721	7,802
そ の 他 経 常 費 用	1,358	1,385
経 常 利 益	3,907	3,911
特 別 利 益	6	—
特 別 損 失	17	40
税 引 前 中 間 純 利 益	3,896	3,870
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,083	651
法 人 税 等 調 整 額	284	784
法 人 税 等 合 計	1,367	1,435
中 間 純 利 益	2,529	2,434

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	12,014	9,339	9,339	2,674	29	43,436	8,263	54,404	75,758
当中間期変動額									
剰余金の配当							△302	△302	△302
中間純利益							2,529	2,529	2,529
圧縮積立金の取崩					△0		0		
土地再評価差額金の取崩							4	4	4
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	△0	-	2,231	2,231	2,231
当中間期末残高	12,014	9,339	9,339	2,674	29	43,436	10,494	56,635	77,989

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	8,951	△0	6,644	15,595	91,353
当中間期変動額					
剰余金の配当					△302
中間純利益					2,529
圧縮積立金の取崩					
土地再評価差額金の取崩					4
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	250	0	△4	246	246
当中間期変動額合計	250	0	△4	246	2,477
当中間期末残高	9,202	0	6,639	15,841	93,831

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	12,014	9,339	9,339	2,674	28	43,436	11,804	57,944	79,298
会計方針の変更による累積的影響額							84	84	84
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,014	9,339	9,339	2,674	28	43,436	11,889	58,029	79,383
当中間期変動額									
剰余金の配当							△302	△302	△302
中間純利益							2,434	2,434	2,434
圧縮積立金の取崩					△0		0		
土地再評価差額金の取崩									
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△0	—	2,132	2,131	2,131
当中間期末残高	12,014	9,339	9,339	2,674	28	43,436	14,021	60,161	81,514

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,491	0	6,634	16,125	95,424
会計方針の変更による累積的影響額					84
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,491	0	6,634	16,125	95,508
当中間期変動額					
剰余金の配当					△302
中間純利益					2,434
圧縮積立金の取崩					
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,637	△0	—	3,637	3,637
当中間期変動額合計	3,637	△0	—	3,637	5,769
当中間期末残高	13,128	0	6,634	19,763	101,278